

~2026年7月度~
最新 労働市場データレポート



TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

ツナググループのシンクタンクとして、調査・研究を行っています。

ツナグ働き方研究所は、多様な働き方と労働市場基盤整備を目的に変化する労働法制を分析し、企業に役立つ解説と提言を使命とするシンクタンクです。



ツナグ働き方研究所について

ツナググループを母体とする「多様な働き方」の調査研究機関（2015年設立）。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

ツナググループ・ホールディングス 概要

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。



【略歴】ツナグ働き方研究所 所長 大野 博司

労政ジャーナリスト

兼 アドバンスニュース代表取締役（主筆）

1970年、青森県出身。中央大学大学院戦略経営研究科（MBA）修士。

1994年、日本新聞協会加盟の地方紙に入社。社会部と政経部で教育、スポーツ、水産、港湾物流などを担当し、2004年に報道デスクに就任。2005年に東京支社で国会取材兼論説委員。海外取材は韓国、中国、オーストラリアなど訪問。このほか、2006年のイタリア・トリノ五輪の現地取材を担当。2009年に人材ビジネス系月刊誌の編集部長に就任。2010年にインターネット報道を主体とする雇用労働の専門媒体・株式会社アドバンスニュース（日本インターネット報道協会加盟）の設立に参画し、現職は代表取締役（主筆）。

日本外国特派員協会会員の労政ジャーナリストとしてHR系雑誌に執筆・寄稿しているほか、NHKラジオ「Nらじ」やFMラジオ「J wave」などに出演して多様な働き方、地方の労働力、外国人就労などをテーマに解説。2013年はアメリカ・フロリダ州の雇用問題取材、2014年はオランダ政府招聘による欧州の雇用・労働関係取材、2015年は中国の香港・広州、2019年はベトナムをはじめアジアの雇用現場の現地取材に奔走。政治と省庁、人材ビジネスの最前線で先行取材をこなす。

出版

『派遣法・抜本改正の爪痕（キロク） 報道現場からの真実の叫び-淘汰と再編が加速する人材業界』（2016年アドバンスニュース）

『実務詳解 職業安定法（共著）』（2023年 弘文堂）



●定期発表レポート

月次労働市場データレポート

月次有効求人倍率速報

スポットワークマーケットレポート

●代表的なセミナー/出版活動

セミナー

『10月施行・派遣法徹底解説 改正派遣先・派遣元
指針の全容と舞台裏 ～抑えるべき要所と次なる展開～』

『時流予測セミナー2026

2025年の人材派遣業界の振り返りと2026年の展望』

『政策転換2026・高市政権が挑む労働法制の変革と舞台裏
～新たな労基法、最賃、外国人政策に対する企業対応とは～』

●取材・出演

NHK「Nらじ」 テーマ：スポットワークの広がり

FM「J wave」 テーマ：アルムナイについて

テレビ東京 テーマ：オフピーク定期券について

星野高等学校（埼玉県） テーマ：多様な働き方を考える



TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

第Ⅰ章 就業構造・雇用構造

第Ⅱ章 有効求人倍率

第Ⅲ章 失業率

APPENDIX



概況 2026年7月度

有効求人倍率 (季節調整値)

前月と同水準、
前年同月差-0.04ポイント

↓ **1.18** 倍

新規求人数

前月比+3.9%、
前年同月比-0.8%。

↓ **-0.8** %

完全失業率

前月差-0.1ポイント、
前年同月と同水準

➡ **2.4** %

パートタイムの有効求人倍率 (季節調整値)

前月差-0.02ポイント、前年同月差-0.06ポイント

↓ **1.09** 倍

都道府県別 最高有効求人倍率 (就業値)

就業地別最高は福井、山梨の1.69倍。

↓ **1.69** 倍
(福井、山梨)

非正規の職員・従業員数

非正規の職員・従業員数は2,143万人。
前年同月差+15万人。

↑ **2,143** 万人

正社員の有効求人倍率 (季節調整値)

前月と同水準、前年同月差-0.02ポイント

↓ **1.00** 倍

職業別の有効求人倍率

最も高いのは保安の職業
(前年同月差+0.02ポイント)

↑ **6.54** 倍

非正規率

雇用者数（役員除く）5,879万人に対し、非正規数
2,143万人。前年同月差+0.1ポイント。

↑ **36.5** %

※矢印は対前年同月比



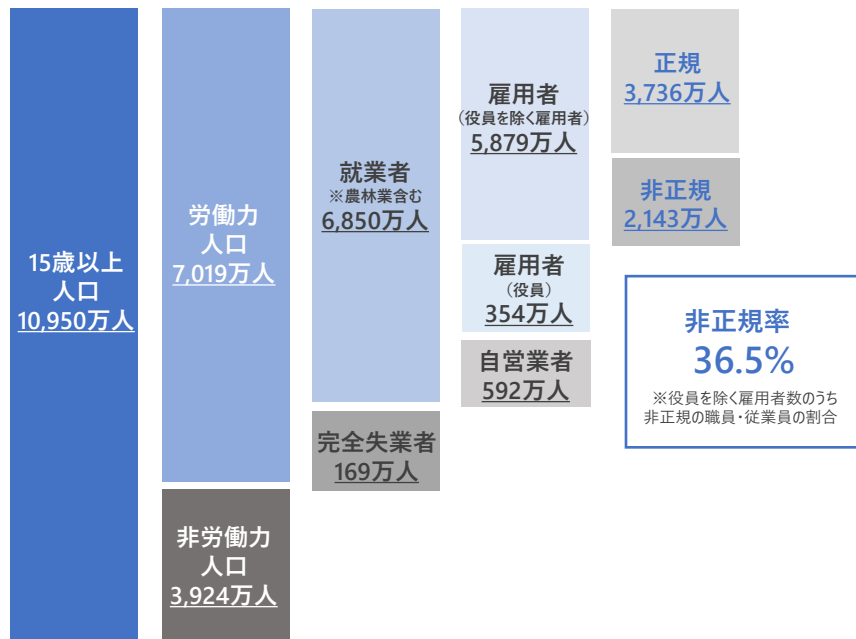


第 I 章 就業構造・雇用構造

就業構造・雇用構造（原数値） /2026年7月

就業者数は6,850万人（前月差-40万人、前年同月と同水準）。

就業構造・雇用構造



※未回答者・端数などにより、合算数値が合わないことがある
 ※総務省統計局「労働力調査」（基本集計）を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

・15歳以上人口

年齢別人口のうち、生産活動に従事する年齢の人口で、総務省による労働力調査の15歳以上人口が該当する。

・労働力人口

生産年齢人口のうち、労働力調査期間である毎月末の一週間に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」（休業者を含む）と、求職中であった「完全失業者」の合計。

・就業者

従業者と休業者を合わせたもの。調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者が従業者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとされる）。

・完全失業者

下記3つをすべて満たしている者。

1. 仕事がなく調査週間に少なくとも仕事をしなかった（就業者ではない）
2. 仕事があればすぐ就くことができる
3. 調査週間に仕事を探す活動や準備をしていた

・雇用者

会社などに雇われて給料・賃金を得ている者、及び会社・団体の役員。

・正規／非正規

会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称により、「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」に区分。なお「正規の職員・従業員」以外の区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章。

※当レポート内のデータは上記の定義に基づき集計。

他に下記3つすべてを満たしている者を「正規」と定義付けるケースもある。

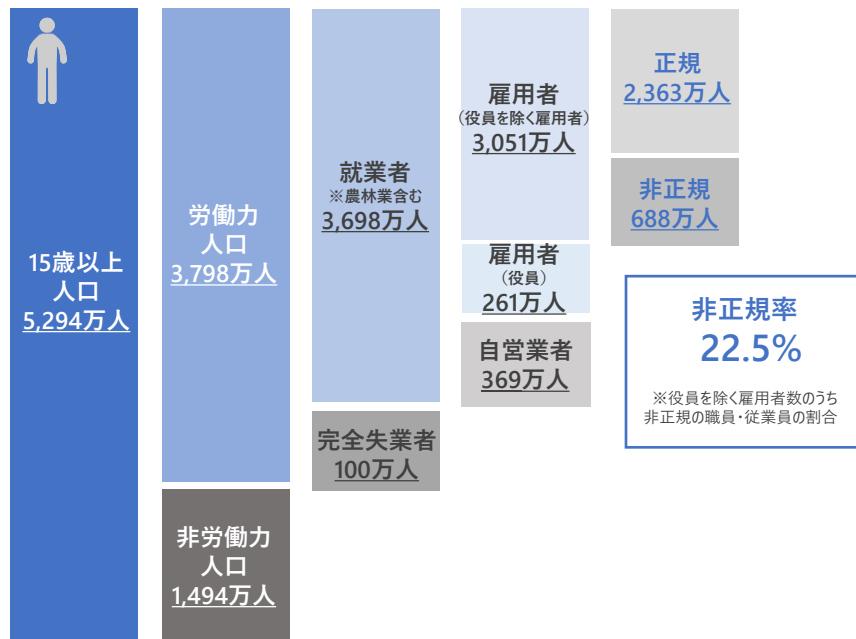
1. 労働契約の期間の定めがない
2. 所定労働時間がフルタイムである（※）
3. 直接雇用である（労働者派遣のような契約上の使用者ではない者の指揮命令に服して就労する雇用関係（間接雇用）ではない）※短時間正社員などの普及もあり、この限りではない。



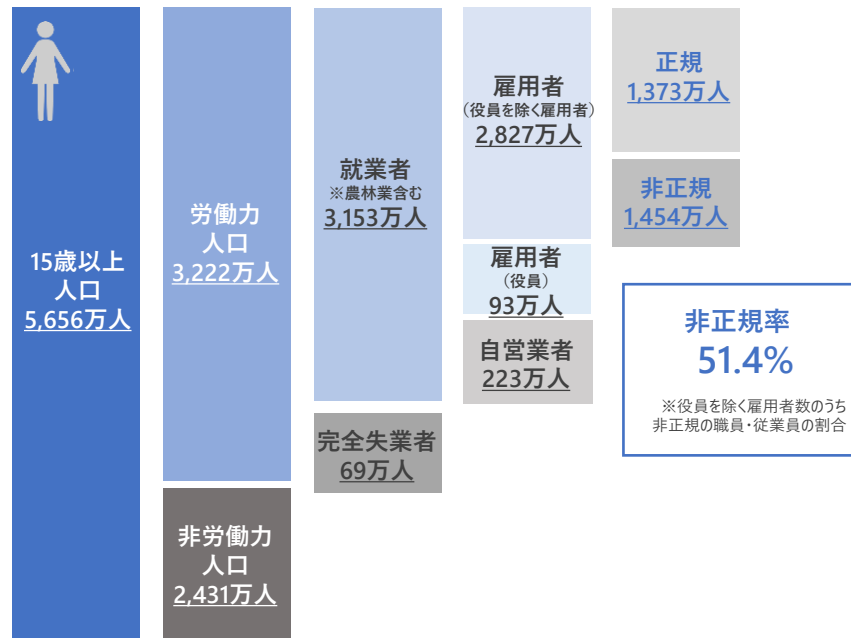
就業構造・雇用構造（男女別 原数値）/2026年7月

男性の就業者数は、前月差-31万人、前年同月差-15万人の3,698万人。女性の就業者数は、前月差-8万人、前年同月差+16万人の3,153万人。

就業構造・雇用構造（男性）



就業構造・雇用構造（女性）



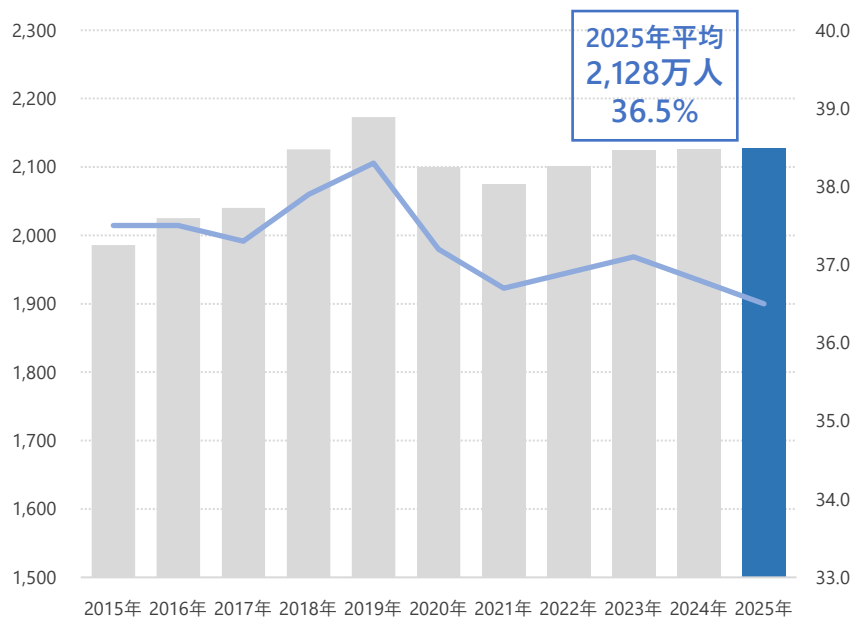
※未回答者・端数などにより、合算数値が合わないことがある
 ※総務省統計局「労働力調査」（基本集計）を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>



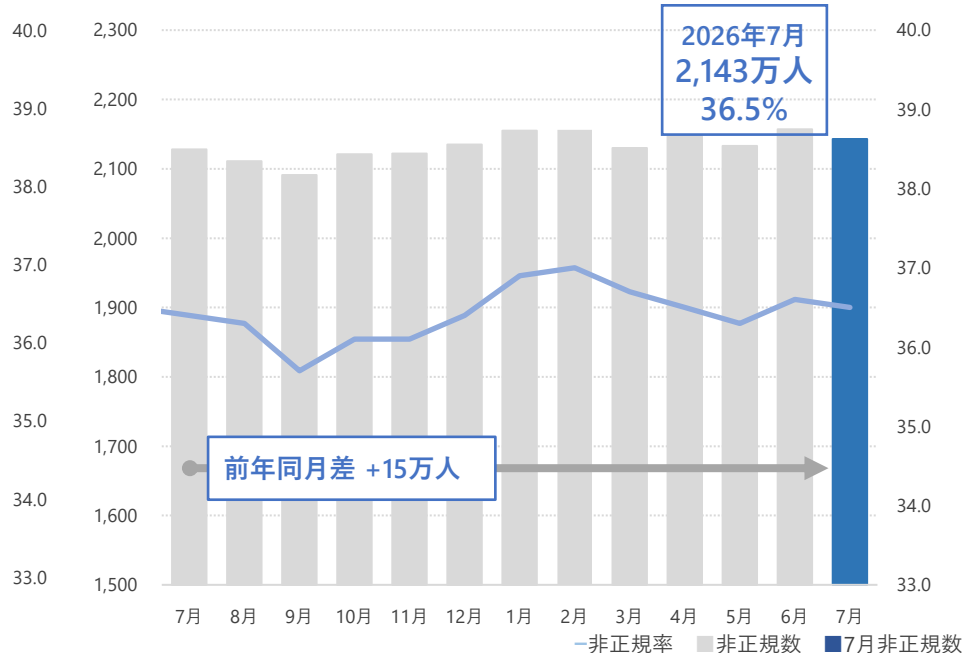
非正規数・率 推移（原数値） / 2026年7月

非正規数は2,143万人（前月差-14万人、前年同月差+15万人）、役員を除く雇用者に対する非正規率は36.5%。

年平均別



月別



※総務省統計局「労働力調査」（基本集計）を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

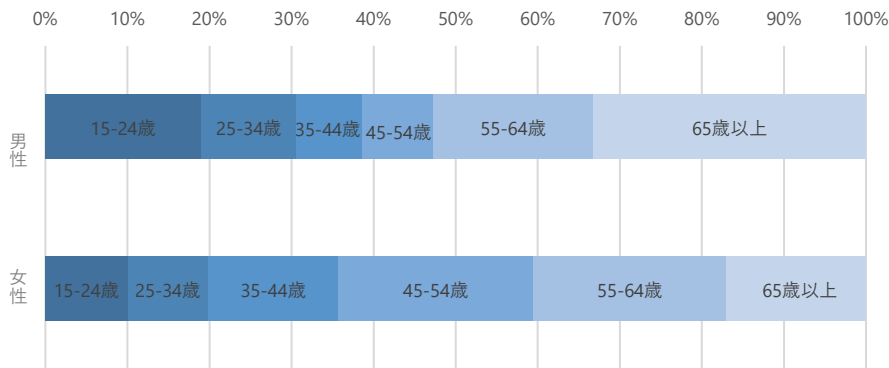


TRI ツナグ働き方研究所
 TSUNAGU work style Research Institute

非正規数内訳・性別×年代×雇用形態別（原数値） /2026年7月

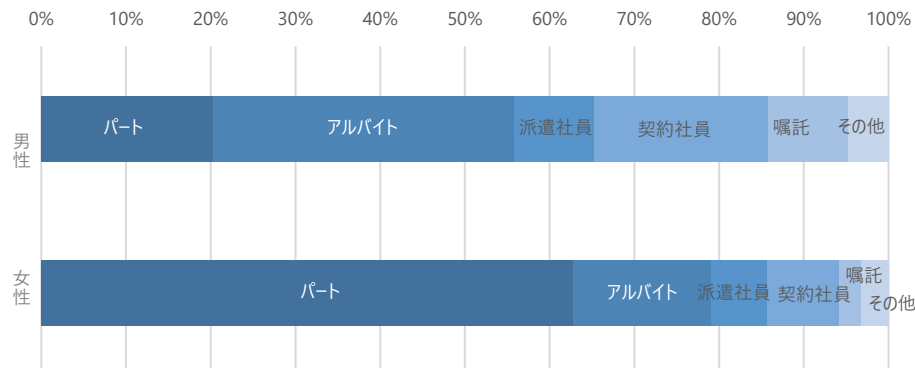
男女別の非正規数は男性688万人/女性1,454万人。性別×雇用形態別のボリュームゾーンは、男性アルバイト233万人/女性パート903万人。女性パートは全体の6割を占める。

年齢別



	総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男性	688	131	80	55	60	134	229
男性	100.0%	19.0%	11.6%	8.0%	8.7%	19.5%	33.3%
女性	1,454	146	143	231	345	343	247
女性	100.0%	10.0%	9.8%	15.9%	23.7%	23.6%	17.0%

雇用形態別



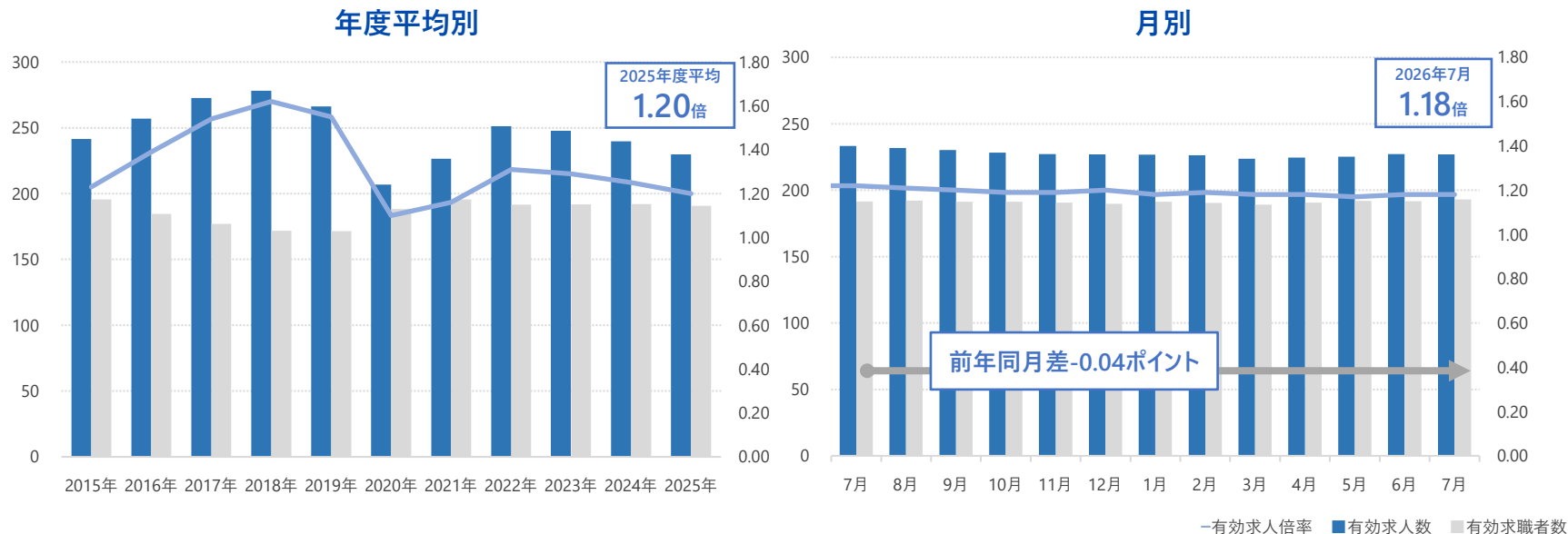
	総数	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男性	688	137	233	65	140	74	40
男性	100.0%	19.9%	33.9%	9.4%	20.3%	10.8%	5.8%
女性	1,454	903	239	95	131	39	48
女性	100.0%	62.1%	16.4%	6.5%	9.0%	2.7%	3.3%



第Ⅱ章 有効求人倍率推移

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2026年7月

有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍（前月と同水準、前年同月差-0.04ポイント）。



	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
有効求人倍率	1.18 倍	0.00	-0.04	1.18 倍	1.22 倍
有効求人数	2,269,373 件	-0.1%	-2.7%	2,271,794 件	2,332,535 件
有効求職者数	1,929,518 人	0.6%	0.8%	1,917,422 人	1,914,357 人

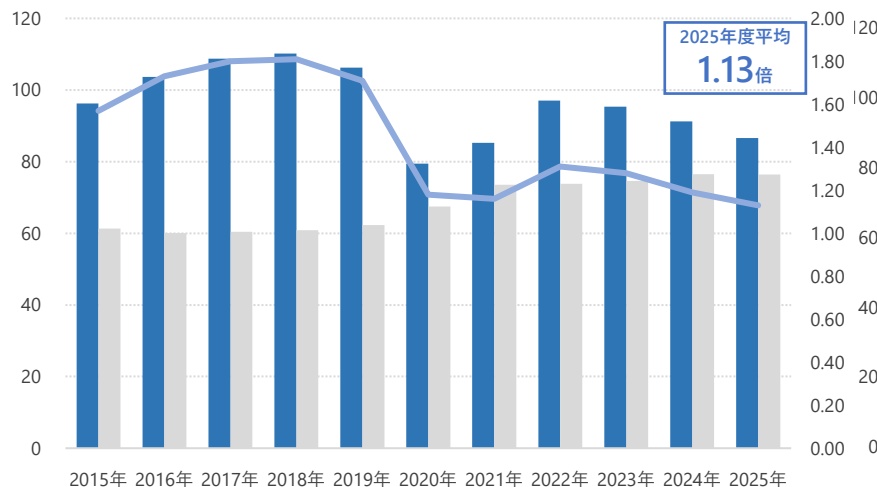
※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html



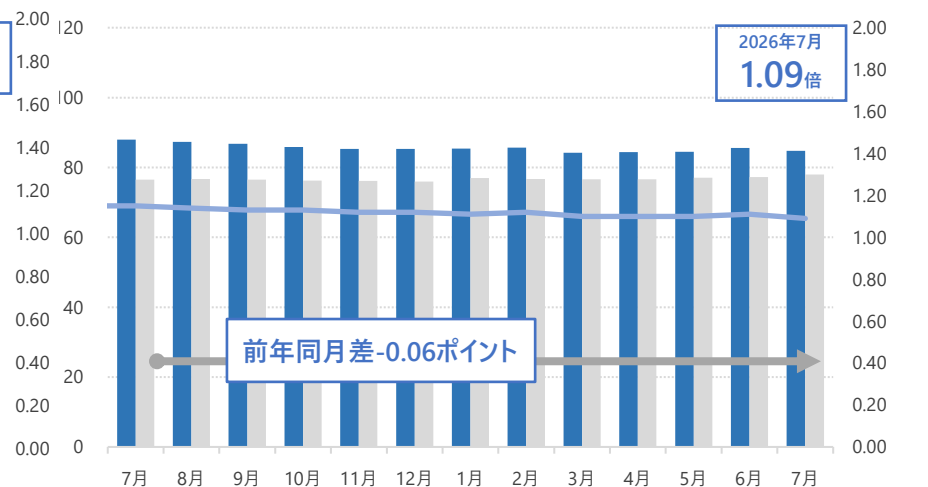
パートタイムの求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2026年7月

パートタイムの求人倍率（季節調整値）は1.09倍（前月差-0.02ポイント、前年同月差-0.06ポイント）。

年度平均別



月別



—有効求人倍率 ■有効求人数 ■有効求職者数

	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
有効求人倍率	1.09 倍	-0.02	-0.06	1.11 倍	1.15 倍
有効求人数	847,498 件	-1.0%	-3.7%	856,003 件	879,833 件
有効求職者数	779,296 人	0.8%	1.8%	772,851 人	765,390 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html

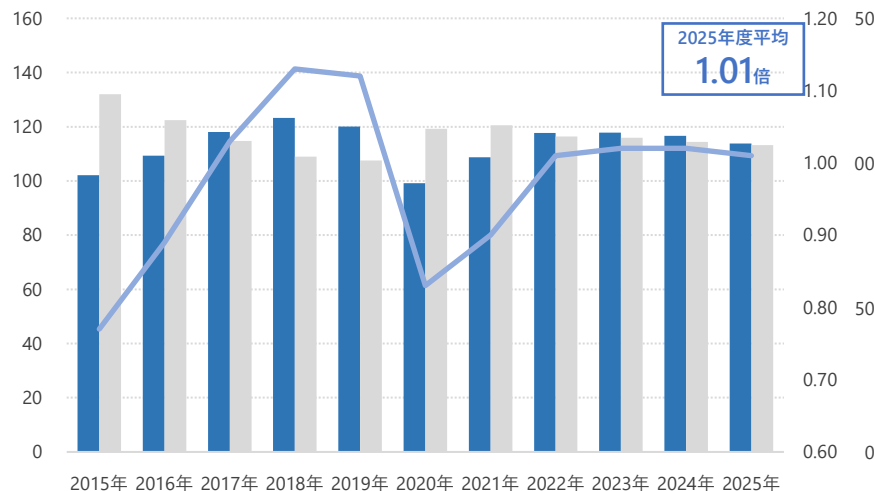


TRI ツナグ働き方研究所
 TSUNAGU work style Research Institute

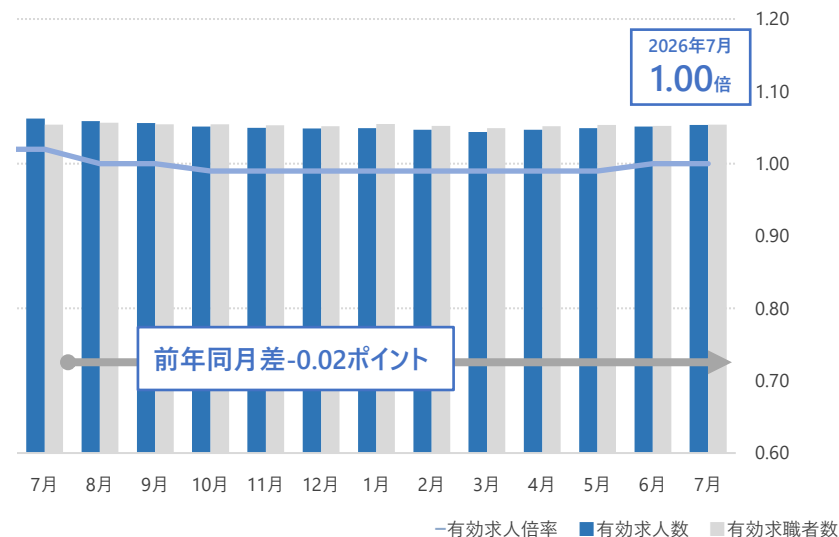
正社員の求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2026年7月

正社員の求人倍率（季節調整値）は1.00倍（前月と同水準、前年同月差-0.02ポイント）。

年度平均別



月別



	当月		前月差	前年同月差	前月	前年同月	
有効求人倍率	1.00	倍	0.00	-0.02	1.00	倍	1.02 倍
有効求人数	1,134,231	件	0.5%	-1.9%	1,128,810	件	1,155,938 件
有効求職者数	1,135,100	人	0.4%	0.0%	1,130,496	人	1,135,407 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html



求人・求職及び求人倍率の推移（職業別/原数値）/2026年7月

保安の職業が6.54倍と最も高く、前年からの伸び率では、機械組立の職業が+0.23ポイントと最も上昇。

カテゴリ	該当職種の一例	職種名	2021 7月	2022 7月	2023 7月	2024 7月	2025 7月	2026 7月	前年差
飲食	料理人	飲食調理の職業	1.86	2.71	2.86	2.80	2.38	2.18	-0.20
	飲食店店长、ホール、ホテルスタッフ	接客・給仕の職業	1.78	2.85	3.19	2.89	2.47	2.30	-0.17
小売	コンビニエンスストア、小売店	商品販売の職業	1.47	1.83	1.92	1.88	1.82	1.73	-0.09
製造・ドライバー	自動車エンジン組立工、自動車車体組立工	機械組立の職業	0.73	0.91	0.74	0.64	0.67	0.90	0.23
	ドライバー	自動車運転の職業	2.07	2.34	2.63	2.56	2.58	2.53	-0.05
	大工、内装、建設・土木作業	建設・採掘の職業	4.96	5.11	5.32	5.05	5.04	4.99	-0.05
その他サービス	ケアワーカー、訪問介護サービス員	介護サービスの職業	3.64	3.70	3.88	3.90	3.88	3.82	-0.06
警備	警備員	保安の職業	5.91	6.28	6.63	6.37	6.52	6.54	0.02
オフィスワーク	一般事務員	一般事務の職業	0.27	0.32	0.34	0.33	0.32	0.29	-0.03

カテゴリ	該当職種の一例	職種名	2025 7月	2025 8月	2025 9月	2025 10月	2025 11月	2025 12月	2026 1月	2026 2月	2026 3月	2026 4月	2026 5月	2026 6月	2026 7月	前月差
飲食	料理人	飲食調理の職業	2.38	2.37	2.41	2.38	2.44	2.50	2.39	2.31	2.22	2.17	2.15	2.19	2.18	-0.01
	飲食店店长、ホール、ホテルスタッフ	接客・給仕の職業	2.47	2.42	2.47	2.47	2.51	2.53	2.43	2.43	2.40	2.35	2.28	2.30	2.30	0.00
小売	コンビニエンスストア、小売店	商品販売の職業	1.82	1.78	1.78	1.76	1.79	1.85	1.81	1.80	1.73	1.63	1.65	1.69	1.73	0.04
製造・ドライバー	自動車エンジン組立工、自動車車体組立工	機械組立の職業	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.78	0.81	0.83	0.83	0.82	0.82	0.86	0.90	0.04
	ドライバー	自動車運転の職業	2.58	2.59	2.58	2.59	2.66	2.73	2.66	2.62	2.51	2.40	2.37	2.42	2.53	0.11
	大工、内装、建設・土木作業	建設・採掘の職業	5.04	5.10	5.09	5.18	5.31	5.38	4.97	4.96	4.81	4.69	4.66	4.80	4.99	0.19
その他サービス	ケアワーカー、訪問介護サービス員	介護サービスの職業	3.88	3.94	3.90	3.93	3.96	4.10	3.91	3.78	3.63	3.51	3.61	3.70	3.82	0.12
警備	警備員	保安の職業	6.52	6.76	6.70	6.66	6.79	6.92	6.59	6.44	6.22	5.91	5.64	5.85	6.54	0.69
オフィスワーク	一般事務員	一般事務の職業	0.32	0.32	0.32	0.32	0.33	0.35	0.38	0.40	0.37	0.31	0.29	0.28	0.29	0.01

※厚生労働省「一般職業紹介状況」「職業別労働市場関係指標（実数）」第11表-1(有効求人倍率)(常用（含パート））を加工

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html

※職業別求人倍率でサービス業界のほか、採用難で話題となる職種の有効求人倍率をピックアップ。

該当職種の一例：ハローワーク/厚生労働省編職業分類ページより抜粋



都道府県・地域別 有効求人倍率（就業地別/季節調整値）/2026年7月

含む

※新規学卒者を除きパートタイムを

		北海道・東北							北陸				北関東					南関東				東海			
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重
有効求人倍率	当月	0.98	1.20	1.25	1.15	1.30	1.50	1.43	1.41	1.67	1.39	1.69	1.32	1.21	1.41	1.69	1.41	1.11	1.26	1.06	1.04	1.47	1.23	1.21	1.38
	前月差	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↘	→	↗	↗	↘	→	→	↗	↘	↗	→	↘
	前年同月差	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	→	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↗	↘	→	↘	↗	↘	↗
	前月	0.97	1.20	1.20	1.17	1.29	1.46	1.41	1.44	1.69	1.38	1.72	1.35	1.22	1.41	1.65	1.40	1.13	1.26	1.06	1.03	1.49	1.22	1.21	1.41
	前年同月	1.04	1.21	1.23	1.20	1.34	1.41	1.38	1.43	1.67	1.51	1.85	1.39	1.30	1.39	1.50	1.39	1.17	1.24	1.09	1.04	1.49	1.20	1.25	1.35

		近畿						中国					四国				九州・沖縄								
		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
有効求人倍率	当月	1.35	1.19	0.95	1.07	1.21	1.03	1.41	1.64	1.31	1.30	1.41	1.33	1.52	1.45	1.18	0.97	1.34	1.15	1.33	1.27	1.25	1.08	1.07	
	前月差	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↗	→	→	↘	↘	
	前年同月差	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↘	↘	
	前月	1.32	1.20	0.96	1.09	1.23	1.04	1.46	1.68	1.32	1.31	1.43	1.34	1.54	1.48	1.20	0.98	1.37	1.14	1.32	1.27	1.25	1.09	1.09	
	前年同月	1.33	1.28	1.03	1.11	1.31	1.17	1.42	1.52	1.40	1.34	1.59	1.28	1.62	1.52	1.15	1.04	1.40	1.28	1.31	1.39	1.34	1.16	1.11	

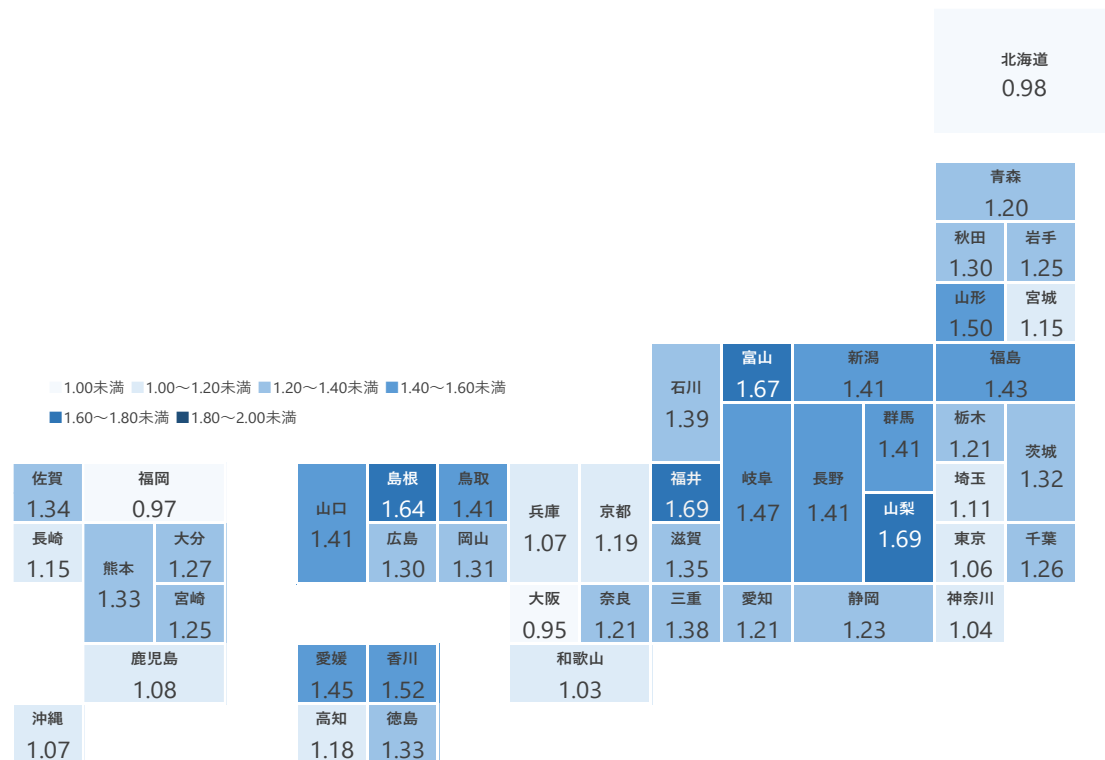
※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html



都道府県・地域別 有効求人倍率（就業地別/季節調整値）/2026年7月

※新規学卒者を除きパートタイムを含む

都道府県別の有効求人倍率（就業地別/季節調整値） 最高は福井、山梨の1.69倍、最低は大阪の0.95倍。



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html



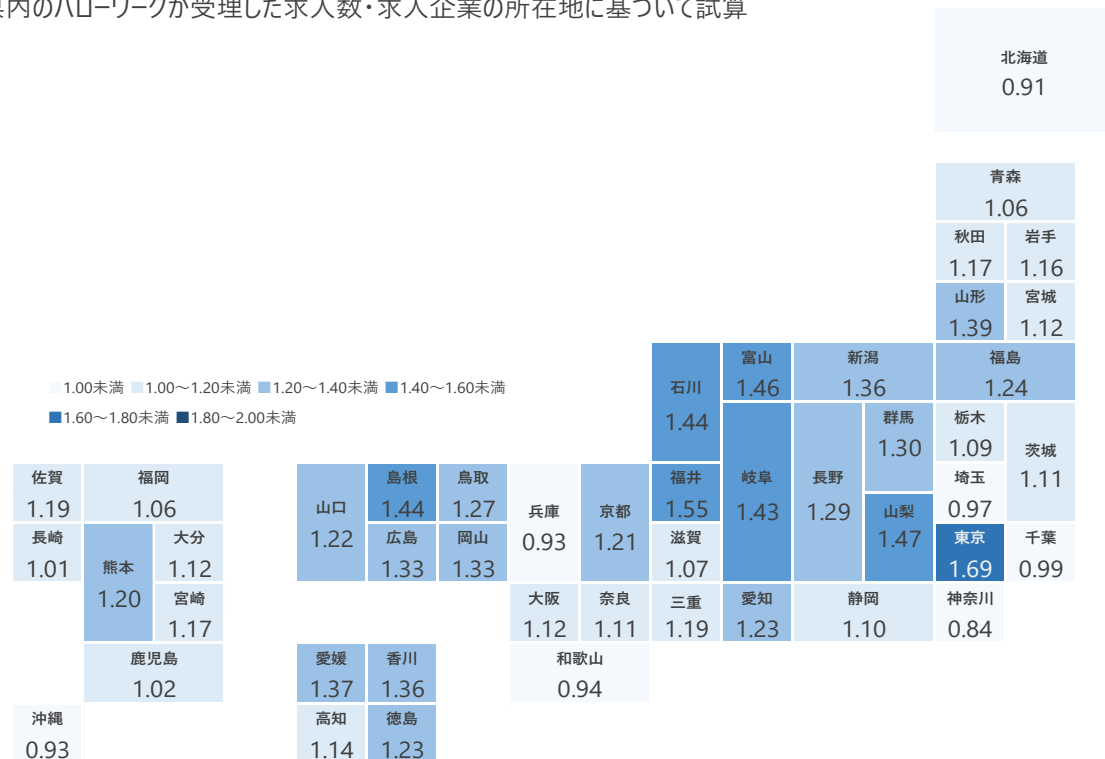
都道府県・地域別 有効求人倍率（受理地別/季節調整値）/2026年7月

含む

※新規学卒者を除きパートタイムを

都道府県別の有効求人倍率（受理地別/季節調整値） 最高は東京の1.69倍、最低は神奈川の0.84倍。

※受理地別：各都道府県内のハローワークが受理した求人数・求人企業の所在地に基づいて試算



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html



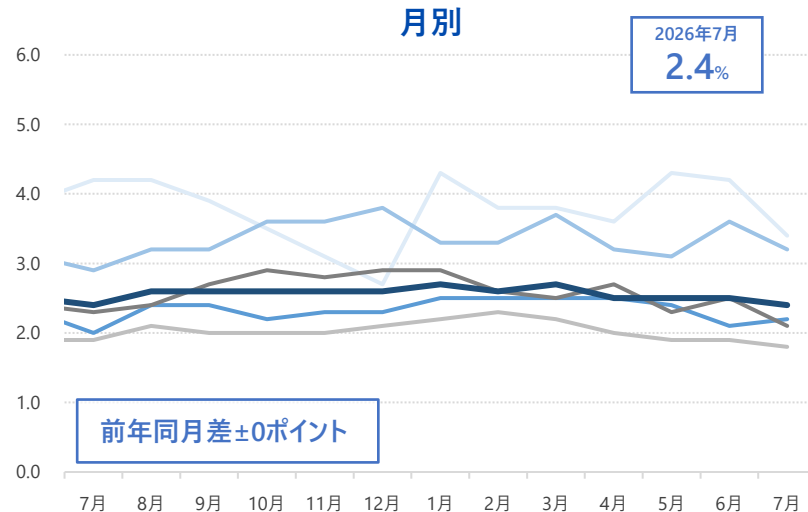
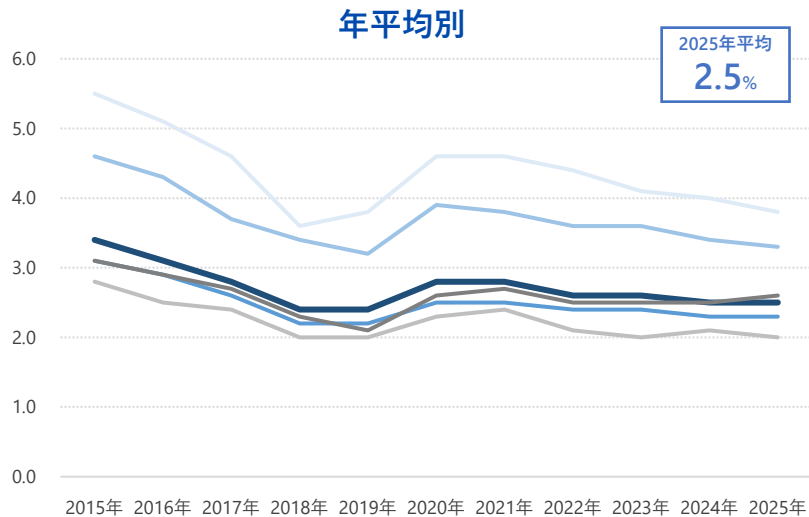


TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

第Ⅲ章 失業率

完全失業率 推移（季節調整値） /2026年7月

完全失業率（季節調整値）は2.4%（前月差-0.1ポイント、前年同月と同水準）。完全失業者数は169万人（前月差-9万人、前年同月と同水準）。



	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
■ 総数	2.4 %	-0.1	0.0	2.5 %	2.4 %
■ 15～24歳	3.4 %	-0.8	-0.8	4.2 %	4.2 %
■ 25～34歳	3.2 %	-0.4	0.3	3.6 %	2.9 %
■ 35～44歳	2.2 %	0.1	0.2	2.1 %	2.0 %
■ 45～54歳	1.8 %	-0.1	-0.1	1.9 %	1.9 %
■ 55～64歳	2.1 %	-0.4	-0.2	2.5 %	2.3 %

※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>





TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

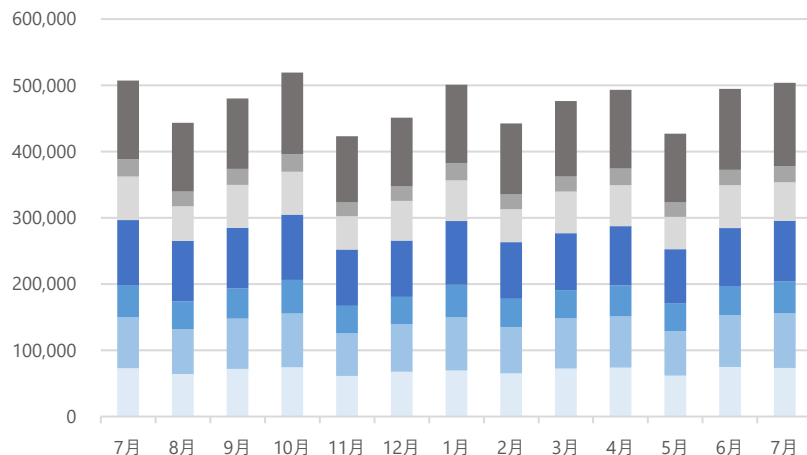
補足資料

APPENDIX

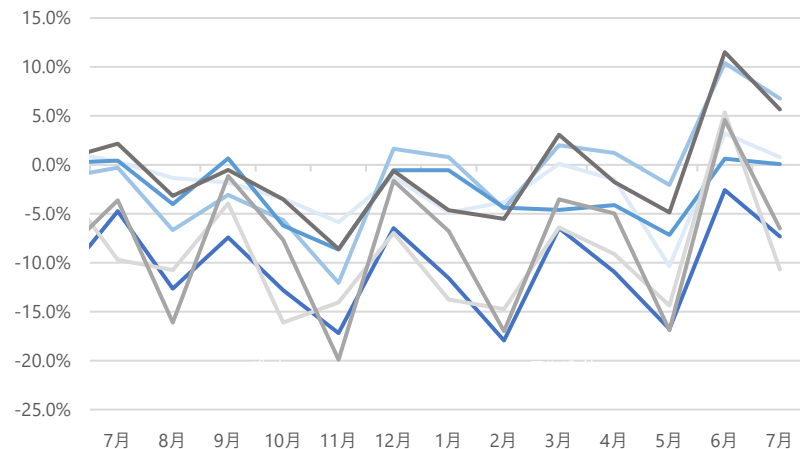
産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般）/2026年7月

新規求人数の伸び率は前年同月比で0.8%減。

月別



前年同月比



	当月	構成比	前月比	前月	前年同月比	前年同月
■全体計	826,561 件	100.0%	3.9%	795,887 件	-0.8%	833,113 件
■建設業	73,370 件	8.9%	-1.8%	74,744 件	0.8%	72,786 件
■製造業	82,618 件	10.0%	5.4%	78,414 件	6.8%	77,381 件
■運輸、郵便業	48,418 件	5.9%	10.8%	43,687 件	0.1%	48,383 件
■卸売業、小売業	91,033 件	11.0%	3.9%	87,590 件	-7.3%	98,230 件
■宿泊業、飲食サービス業	58,321 件	7.1%	-10.0%	64,778 件	-10.7%	65,298 件
■生活関連サービス業、娯楽業	24,593 件	3.0%	4.9%	23,435 件	-6.5%	26,298 件
■サービス業(他に分類されないもの)	125,600 件	15.2%	3.0%	121,967 件	5.6%	118,887 件

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_75707.html



ディスクレーマー

本資料は、労働市場の調査研究・労務関連情報・政策提言について検討するための参考に資することを唯一の目的として作成、提出されたものであり、他の一切の目的のために作成されたものではありません。



